

2023年8月22日

福島県知事

内堀 雅雄 様

日本共産党福島県委員会
委員長 町田 和史
日本共産党福島県議団
団 長 神山 悦子
副 団 長 宮川えみ子
幹 事 長 宮本しづえ
政調会長 吉田 英策
副幹事長 大橋 沙織

政府のALPS処理水海洋放出開始の決定に抗議し、その撤回を求める申し入れ

東京電力福島第一原発の「ALPS処理水」海洋放出をめぐる日本共産党は、「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」という政府・東京電力の県民との約束を守り、海洋放出を行わないようくり返し求めてきました。また具体的な対案も示してきました。

しかしながら本日、関係閣僚会議が開かれ、海洋放出を早ければ8月24日にも開始することを決定しました。県民のこれまでの復興に向けた努力を無にする暴挙であり、国民世論を聞かず、関係者の「反対」を押し切り、復興に携わってきた知識人たちの意見をも踏みにじる決定強行を満身の怒りを込めて糾弾するものです。引き続き決定の撤回、そして海洋放出の中止を求めていくものです。

同時に本日、内堀知事も政府より報告・説明を受けたものと聞き及んでいます。県民の負託を受けた県政として、県民の不安や願いに背を向ける政府の決定強行を唯々諾々と承服するわけにはいきません。

最新の世論調査（8月21日付「共同」配信）でも、海洋放出で「大きな」「ある程度」の「風評被害が起こる」があわせて88%、政府の説明は「不十分だ」が81%というのが国民・県民世論です。なにより漁業者のみなさんは、昨日の首相との会談でも「反対であることは、いささかも変わりはない」と述べています。

さらにこの間、復興関連をはじめ県の各種委員などを担ってきた知識人のみなさんが運営する「福島円卓会議」も、今夏の海洋放出凍結を求めるアピールを昨日、発出しています。専門家の間では、海洋放出の「運用計画」を精査する必要があることも指摘されています。

これらを踏まえ緊急に以下のことを求めます。

記

- 1、政府の「ALPS処理水」海洋放出決定に直ちに抗議すること。
- 2、漁業者が反対し、県民理解が得られていない「ALPS処理水」の24日の海洋放出開始を撤回し、少なくともいったん凍結するように国と東京電力に緊急に求めること。
- 3、県の最低限の責任として、敷地境界上の総量規制（年間1ミリシーベルト）が厳守されるよう海洋放出の前に「実施計画」を県廃炉安全監視協議会に提示させ、協議すること。

以上